

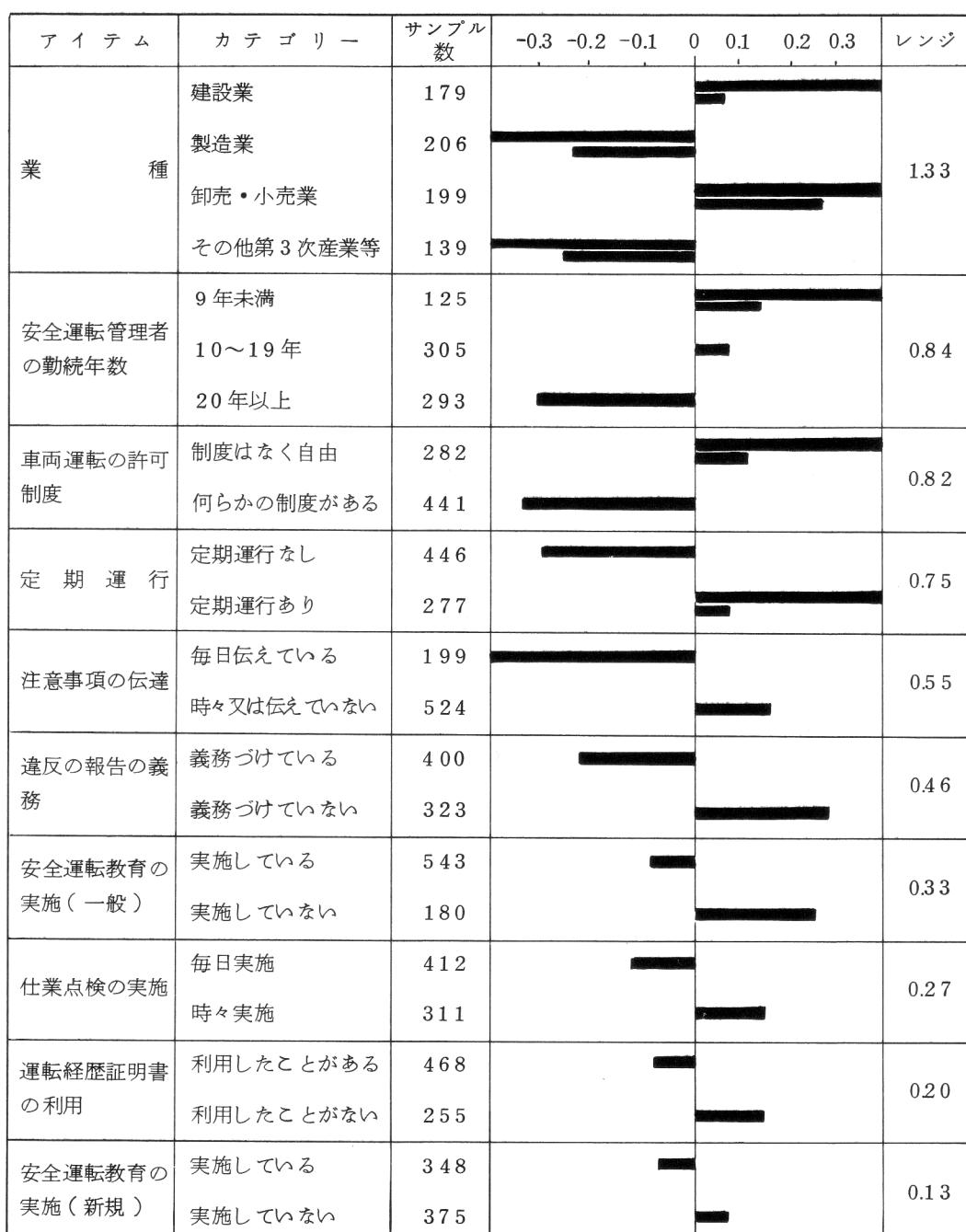
企業等の安全運転管理に関する調査研究－安全運転管理方策の実態と事故・違反－  
(昭和 54 年度)

企業等における安全運転管理の充実強化は今後の交通事故防止対策上きわめて重要な課題である。そこで、有効な安全運転管理方策を見出し、もって安全運転管理の充実強化と交通事故防止に寄与することを目的として、安全運転管理者の選任されている企業等の安全運転管理の実態を調査し、企業内運転者の交通事故・違反との関係を分析した。

- ① 安全運転管理者が選任されている全国 20 都道府県の 1,021 事業所にアンケート調査した。保有車両台数の多寡は、業種要因が強く影響している。月間走行距離はサービス業と製造業が多い。運転者数は卸売・小売業、建設業、製造業が多い。運転専従者は 30 ~40 歳代が 80% を占めており、運転兼務者は 30 歳代の占める割合が多い。
- ② 安全運転管理者は 40~50 歳代が全体の 70% を占めている。金融・保険業及び官公署・公団・公社では、安全運転管理者としての在任年数は短く、卸売・小売業、サービス業、製造業、建設業では長い。専任の安全運転管理者を設置している事業所は全体の 3% に過ぎず、兼任の場合、安全運転管理業務に費やす割合はきわめて低い。業務の内容は、運転者への指示、事故時の処置、事故運転者の指導等に関するものが多い。
- ③ 電気・ガス業で朝礼の実施率が高く、終礼も比較的よく実施されている。一方、免許証の確認を全く行っていない事業所が、全体の 23% あった。車両の私的利用を禁じている事業者は全体で 65% を占めるが、卸売・小売業と建設業ではこれを認めている事業所が比較的多い。車両を通勤用として個人に貸与している事業所は、全体でほぼ半数にのぼり、個人所有の車両を業務用に借上げている事業所は 25% みられる。
- ④ 運転者教育に時間を掛けている業種はサービス業と電気・ガス業が多い。また、運転者の経歴証明書は、大部分の安全運転管理者が知っており、62.7% の事業所が利用し、利用目的は表彰と安全運転管理が多い。56.4% が運転者の資格条件を設け、表彰制度は全体で 40% の事業所で実施している。
- ⑤ 違反者率・事故者率の高い業種は卸売・小売業、建設業で、低いのは官公署・公団、電気・ガス業であり、また、企業規模の小さい方が高い。
- ⑥ 安全運転管理方策をよく実行している企業規模の大きいグループでは違反者及び事故者の発生率が低い。違反者率については、業種、安全運転のキャリアの相違、運転経歴証明書の利用の有無、安全運転管理費の多寡、違反の報告義務、安全運転教育、仕業点検及び車両運転許可制度等の実施の有無が大きな影響を与えている。事故者率は、これらの項目の他、定期運行の有無、安全教育等の実施の有無が大きく影響を与えている（図）。
- ⑦ 今後の安全運転管理者制度運用上の課題としては、安全運転管理者の地位と資質の向上、有効な安全運転管理書対策の推進、業種別企業規模別の個別指導の強化、未選任事業所の実態把握と選任指導、組織的な指導体制と研究体制の確立が考えられる。

図 安全運転管理方策等の事故の発生に与える影響（数量化理論 I 類）

重相関係数 0.24793



（注） 23アイテム中主要アイテムのカテゴリー数値及びレンジを示したものである。